

土浦市の家計簿

財政事情の公表

市では、皆さんに市政についての理解を深めていただくために、財政事情を年2回公表しています。今回は、平成18年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定を受けるために、9月議会に上程しましたので、平成18年度の決算概要について、また、平成19年度上半期の予算の収支状況をお知らせします。

☎ 財政課（☎内線2451）

平成18年度各会計の決算見込状況

各会計における前年度決算との増減率については、合併に伴い、平成17年度新治村歳入歳出決算を加えた平成17年度決算との比較となります。

ただし、駐車場事業特別会計、介護保険特別会計および公設地方卸売市場事業特別会計については、土浦市のみの会計のため、従前のとおりの比較となります。

一般会計

一般会計の決算見込額は、歳入457億6244万円、歳出447億4146万円です。差し引き10億2098万円のうち、1億8676万円は翌年度に繰り越された事業に充てられる財源で、実質収支額8億3422万円となりました。

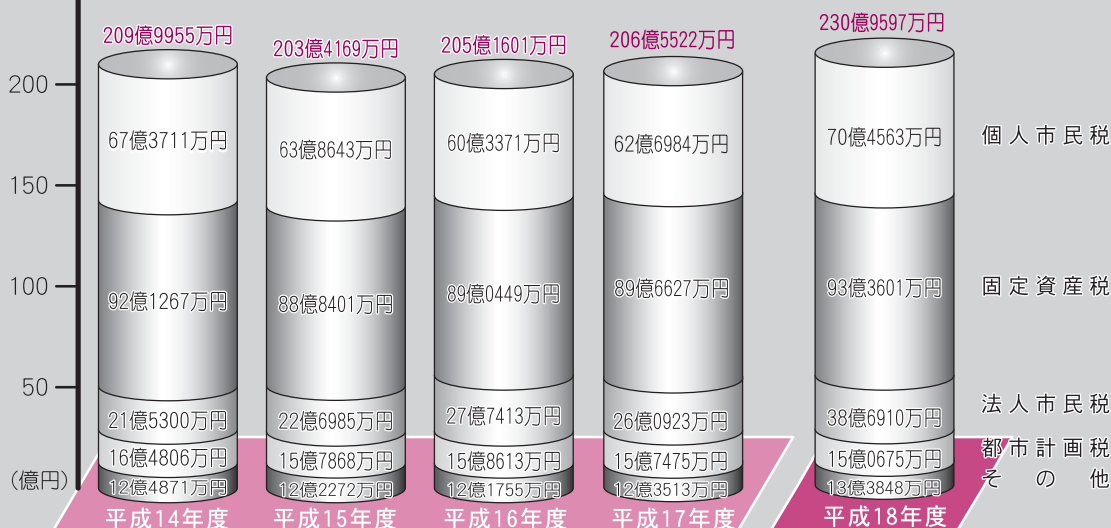
歳入は、前年度に比べ2・6%の減、また、歳出は、前年度に比べ0・2%の増となっています。

特別会計

特別会計は、市が特定の事業を行う場合、その収入をもって、その経費に充てる独立した会計で、公共用地先行取得、駐車場、国民健康保険、老人保健、介護保険、下水道、公設地方卸売市場、農業集落排水の8事業の特別会計があります。

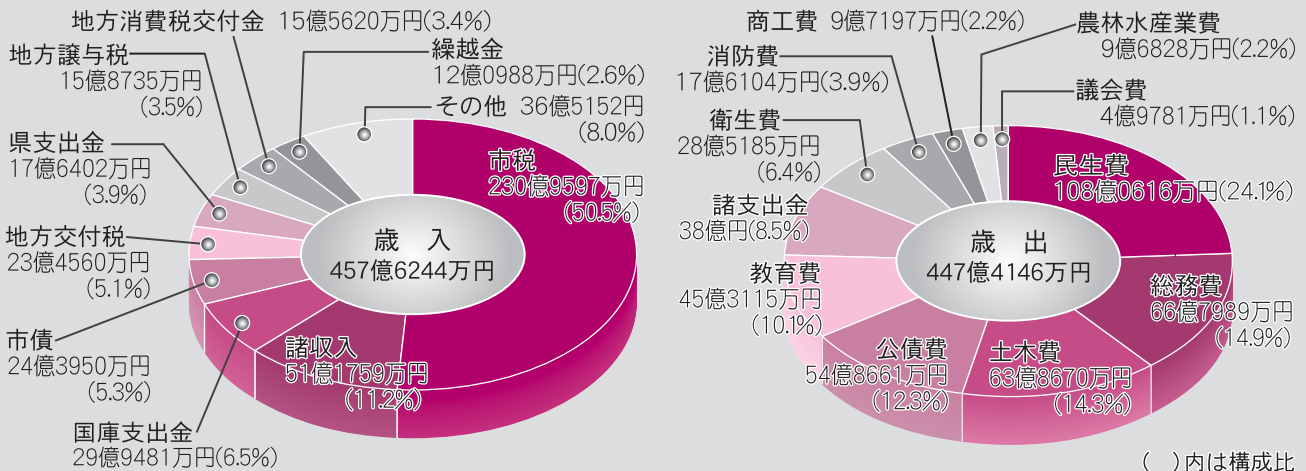
特別会計全体の決算見込額は、歳入362億6322万円、歳出358億7462万円です。差し引き3億8860万円のうち、5652万円は翌年度に繰り越された事業に充てられる財源で、実質3億3208万円の黒字となりました。

歳入および歳出とも、前年度とほぼ同額となっています。



市税収入の推移

一般会計の決算



市民の負担状況	市税負担額	行政経費		
		一般会計	特別会計	合計
市民1人当り	16万0896円	31万1687円	24万9917円	56万1604円
1世帯当り	42万4285円	82万1925円	65万9035円	148万0960円

※人口：14万3546人、世帯数：5万4435世帯（平成19年4月1日現在）

一般会計の各種事業概要

平成18年度は、大企業を中心に、景気が緩やかな回復基調を持続する中で、一般財源の根幹をなす市税につきましては、固定資産税において、評価替えに伴う家屋の経年減価により減収となりましたが、個人市民税の所得割にかかる定率減税の見直しや法人市民税において、一部の業種に伸びが見られたため、市税総額は、前年度との比較で4・8%、10億4900万円の増となっています。

しかしながら、歳入全体は、定率減税の見直しにより、地方特例交付金や減税補てん債が減収となったほか、三位一体の改革に伴い、地方交付税や臨時財政対策債が削減されたことから、その総額は、ほぼ前年度並みとなるなど、総じて、厳しい財政運営が求められました。

このような中、財政の健全化はもとより、事業の見直しや効率化を踏まえ、「日本一住みやすいまち 土浦」の実現に向け、市民の皆さんとの「協働」のもと、着実に各種事業を展開しました。

総務費は、66億7989万円で、前年度に比べ11・5%の増です。

企画費では、平成20年度から平成29年度までの10年間の総合的な市政運営の指針となります「第7次土浦市総合計画」につきまして、まちづくりアンケートや市政懇談会を開催するなど、広く市民の皆さんから意見をいただきながら、策定作業を進め、その骨格をとりまとめました。

地区コミュニティ活動推進事業費では、町内会が自主的に取り組んでいる特色ある地域づくりの成果に対し、新たに褒賞制度を設け、10町内を褒賞するなど、地域によるコミュニティ活動の一層の促進を図りました。

防災費では、合併に伴い、防災無線体系の整備の一元化を図るため、基本計画を策定したほか、大雨災害時における霞ヶ浦や桜川の浸水想定区域や避難方法などにかかるとる情報を住民に分かりやすく表示した洪水ハザードマップを作成し、全戸配付するとともに、新治地区の避難所となる新治地区公民館に、新たに防災倉庫および備蓄品を配備するなど、安心・安全なまちづくりを推進しました。

民生費は、108億616万円で、前年度に比べ0・1%の減です。

身体障害者福祉費では、聴覚障害により、コミュニケーション手段の確保が必要な方の支援策として、市役所窓口到手話通訳者を配置しました。

また、障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの一元化による効果的・効率的なサービス提供を図るため、障害福祉計画を策定しました。

衛生費は、28億5185万円で、前年度に比べ1・6%の減です。

介護予防事業費では、介護予防を重視した介護保険制度の改正に伴う地域支援事業として、特定高齢者が要介護状態にならないよう、筋力向上トレーニングなど、介護予防事業を実施しました。

公害対策費では、市役所も一事業所として、率先して環境負荷を低減するため、平成18年6月、土浦地区において、ISO14001の認証を取得するとともに、新治地区への認証拡大に向けて、準備を進めました。

また、本市の環境行政の根幹となる環境基本計画につきましては、計画期間の中間年次に当たることから、社会状況や環境の変化などを踏まえ、見直しを行いました。

農林水産業費は、9億6828万円で、前年度に比べ13・8%の減です。

農業振興費では、茨城のうまい果物産地総合推進対策事業は、多目的防災網や雨よけハウスなどの整備、また、いばらきの野菜産地強化総合推進事業は、れんこんの堀取機および洗浄機などの購入に対し、それぞれ補助をするなど、地域の特色ある農業の振興に努めました。

農地費では、おらづくり交付金事業につきまして、新治地区の農業生産基盤および農村生活環境基盤の整備を行うもので、農道整備のための調査測量やため池補修工事を実施しました。

商工費は、9億7197万円で、前年度に比べ4・3%の増です。

商工業振興費では、商工会議所が実施した1割のプレミアム付商品券の発行を支援し、個人消費の喚起と地元商業の振興を図りました。

商業近代化促進事業費では、起業家を育成支援する「SOHOつちうら」やモデルチャレンジショップ事業、カーリースティバルの開催など食のまちづくり事業を推進したほか、まちづくり活性化バス・キラウちゃんの運行支援など、中心市街地の活性化に向け積極的に事業を展開しました。

花火大会につきましては、台風の影響を受け、



土浦全国花火競技大会

日程を変更しましたが、より一層安全対策を充実し、大会運営には万全を期すなど、観客70万人で賑わう盛大な催しとして、成功を収めることができました。

土木費は、63億8670万円で、前年度に比べ2・2%の増です。

道路新設改良費では、拡幅改良、舗装および交通安全施設工事などを実施し生活環境の向上を図りました。

また、富士崎一丁目地内に人道橋を新設し通学路の安全確保と市民生活の利便性の向上に努めました。



道路新設改良事業(市道佐野子15号線)

都市計画総務費では、市内の交通円滑化や高齢化および環境にやさしい交通環境づくりなどの観点から、総合的な交通体系の確立に向け、土浦市総合交通体系調査を実施しました。

土地区画整理費では、神立駅西口地区において、駅前広場や周辺道路整備など都市基盤の整備を推進するため、土地区画整理事業の基礎となる基本計画などを作成しました。

開発費では、土浦駅北地区市街地再開発事業につきまして、都市計画決定の告示、国の補助探択を受け、プロポーザル方式の導入による基本設計など業務委託などを進めてきた結果、基本コンセプトが完成し、事業の進捗が図られました。

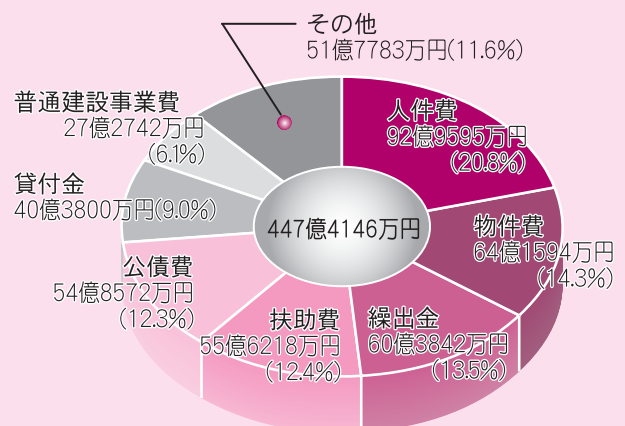
消防費は、17億6104万円で、前年度に比べ8・6%の減です。

消防施設費では、水槽付消防ポンプ車1台およ

地方債の状況

区分	現在高
一般会計	433億0264万円
特別会計	371億0664万円
下水道事業	310億3020万円
駐車場事業	26億3488万円
公共用地先行取得事業	26億6590万円
公設地方卸売市場事業	4億5026万円
農業集落排水事業	3億2540万円
企業会計(水道事業)	80億3574万円
計	884億4502万円 (対前年度△4.5%)
平成17年度末現在高	926億0518万円

一般会計性質別決算



土浦市の家計簿

特別会計の決算

会計名	歳入	左のうちに一般会計繰入金	歳出
公共用地先行取得事業	7億9713万円	7億9713万円	7億9713万円
駐車場事業	3億7533万円	1億4360万円	3億7525万円
国民健康保険	135億1781万円	8億7859万円	135億0417万円
老人保健	95億4379万円	8億0500万円	95億2042万円
介護保険	60億5592万円	9億0070万円	57億6559万円
下水道事業	53億7534万円	22億6000万円	53億1746万円
公設地方卸売市場事業	3億6126万円	1億8100万円	3億5812万円
農業集落排水事業	2億3664万円	6700万円	2億3648万円
計	362億6322万円	60億3302万円	358億7462万円

企業会計(水道事業)の決算

損益計算書〔事業の管理・運営に関する収支(消費税抜き)〕			
収入		支出	
水道料金収入	35億9344万円	県への支払い水道料金	16億0071万円
		施設の維持管理・給水・料金徴収等費用	6億5053万円
		企業債利息	2億9723万円
		減価償却費等	6億0976万円
その他の収入	2023万円	計	31億5823万円
計	36億1367万円	純利益	4億5544万円

貸借対照表

資産		負債	
固定資産 (土地・建物・構築物等)	186億4271万円	固定負債(修繕引当金)	1億6233万円
		流動負債(未払金等)	4億8718万円
流動資産 (現金・未収金等)	30億4006万円	負債計	6億4951万円
		資本	
繰延勘定 (開発費)	6435万円	資本金(自己資本・借入資本)	166億5455万円
		剰余金(加入金・受贈財産・財調積立金・未処分利益剰余金等)	44億4306万円
資産計	217億4712万円	資本計	210億9761万円
		負債・資本計	217億4712万円

資本的収支〔施設の建設・改良などに関する収支(消費税抜き)〕

収入		支出	
企業債	2億3700万円	配水管などの建設・改良費用等	6億9324万円
加入金	1億3568万円		
その他の収入	864万円	企業債元金償還金	4億0594万円
計	3億8132万円	計	10億9918万円
収支不足額	7億1786万円		

※収支不足額は、損益勘定留保資金、減価積立金で補てんしました。

市有財産の状況

土地	357万5101.63㎡
建物	42万8272.86㎡
山林	2万5890.00㎡
車両	335台
有価証券	1146万円
出資による権利	4億0056万円
財政調整基金	22億6281万円
土地開発基金	24億4021万円
用品調達基金	350万円
文化振興基金	2億8727万円
奨学基金	741万円
高額療養費貸付基金	2000万円
公共施設整備基金	2億1031万円
庁舎建設基金	42億1016万円
市債管理基金	16億3314万円
社会福祉事業基金	6億6242万円
まちづくり推進基金	8億3927万円
緑化基金	9363万円
国民健康保険出産費資金貸付基金	351万円
介護給付費準備基金	6億1549万円
公社対策基金	6億円
債権	4207万円

びC D—I型消防ポンプ車1台を更新するなど、消防力の充実強化を図ったほか、地区公民館や中学校など23カ所の公共施設に自動体外式除細動器(AED)を配備し、市民生活の安全を確保しました。

教育費は、45億3115万円で、前年度に比べ3%の減です。

小学校費では、藤沢小学校において、老朽化した屋内運動場棟を改築し、学習環境の改善を図りました。

教育振興費では、集団宿泊などの共同生活を通して、豊かな人間性や社会性を育むため、全ての中学校一年生を対象に、宿泊生活体験学習を実施しました。

青少年センター費では、放課後児童クラブにつ

きまして、児童の安全に配慮し、東小、土浦小、都和小の3クラブを学校の敷地内などに移設したほか、上天津西小、山ノ荘小の2クラブを新設し、受け入れ態勢の強化を図りました。

社会体育振興費では、第16回かすみがうらマラソン兼第12回国際盲人マラソンかすみがうら大会に助成し、1万1558人の参加を得て、盛大に開催することができました。

体育施設費では、全ての小・中学校にプールが設置されていることなどに鑑み、亀城公園プールの撤去とともに、安全性に配慮し、水郷プールのスライダーを撤去しました。

水道事業会計では、平成18年4月分から、家事用水道料金の基本水量の見直しにより、値下げを実施しました。



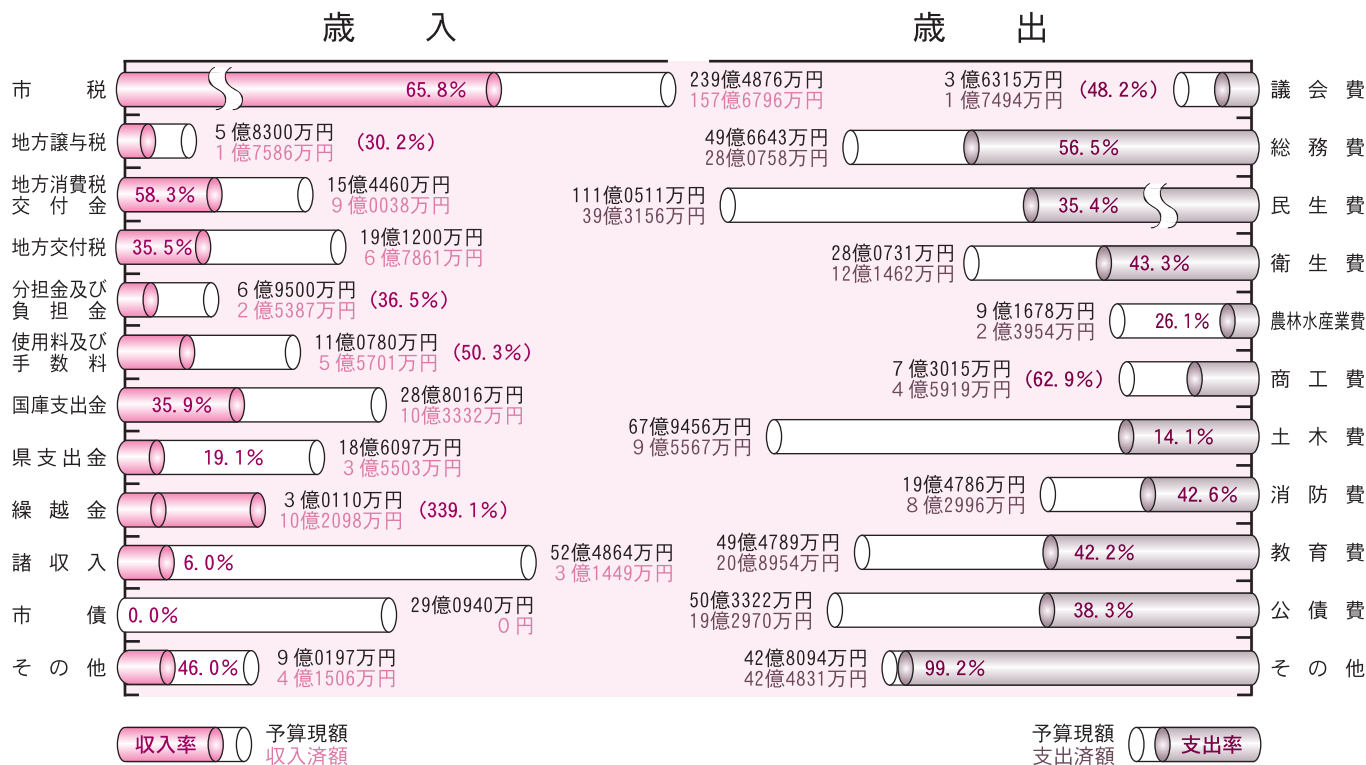
藤沢小学校屋内運動場棟改築事業

平成19年度上半期 財政状況を公表します

(平成19年9月30日現在)

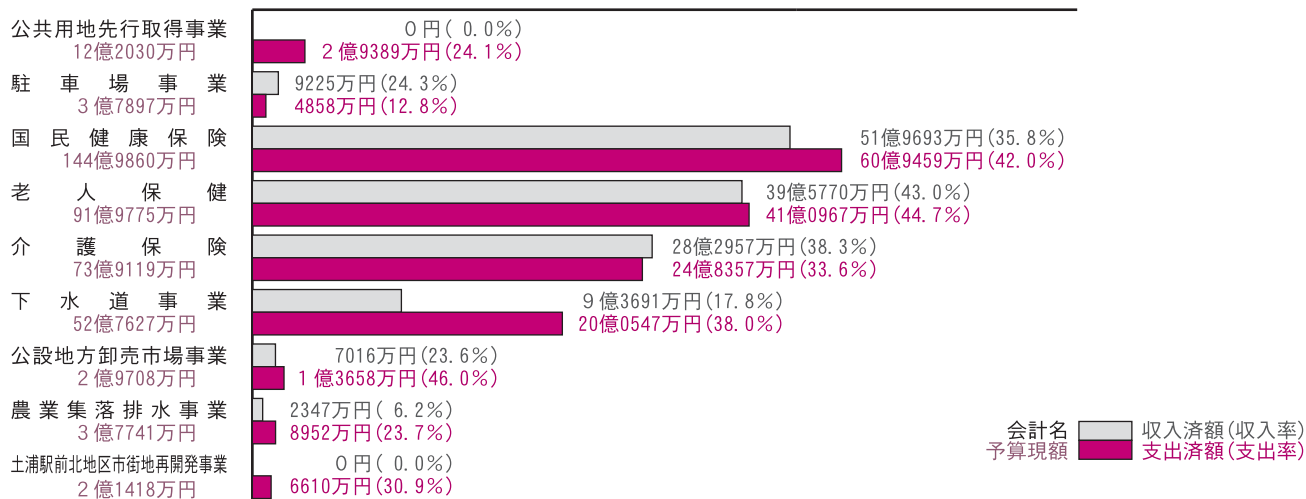
一般会計予算現額 438億9340万円

収入済額 214億7257万円(収入率48.9%)、支出済額 188億8061万円(支出率43.0%)



特別会計予算現額 388億5175万円

収入済額 131億0699万円(収入率33.7%)、支出済額 153億2797万円(支出率39.5%)



<水道事業会計予算の執行状況>

収益的収支	予算現額	収入・支出済額	執行率
収 入	38億9092万円	15億7597万円	40.5%
支 出	34億0169万円	10億8719万円	32.0%

資本的収支	予算現額	収入・支出済額	執行率
収 入	6億1756万円	5806万円	9.4%
支 出	17億3837万円	5億1144万円	29.4%

※収益的収支…事業の管理・運営に関する収入および支出(消費税込み)

資本的収支…施設の建設・改良などに関する収入および支出(消費税込み)

資本的収支の支出に対する収入の不足額は、損益勘定留保資金などで補てんします。